第12号様式（第13条関係）

住居施設を必要とする第２種社会福祉事業経営開始届出書

年　　月　　日

　　　（宛先）奈良市長

届出者　　住　　　　所主たる事務所の所在地

ふりがな

氏　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人にあっては、主たる事務所の

　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　所在地並びに名称及び代表者の氏名

電　　　　話

　　次のとおり住居施設を必要とする第２種社会福祉事業の経営を（開始した・開始する）ので、社会福祉法第68条の２（第１項・第２項）の規定により届け出ます。(注１)

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施　　　　　　　設 | ふりがな  名称 |  | | | 設　　　置　　　者 | ふりがな  氏名又は名称 | |  | |
| 所在地 |  | | | 住所又は所在地 | |  | |
| 管理者（施設長）の氏名 |  | | | 代表者の職名  及び氏名 | |  | |
| 管理者の経歴 | 別添のとおり | | | 経歴 | | 別添のとおり | |
| 種類 | 無料低額宿泊所  （サテライト型住居の設置　□なし　□あり→別添）（注２） | | | 資産状況 | | 別添のとおり | |
| 事業開始予定年月日 | | | 年　　　月　　　日 | | | | | | |
| 条例、定款その他の基本約款 | | | 別添のとおり | | | | | | |
| 実務を担当する幹部職員  （施設長とは別に幹部職員を配置する場合に記載する） | | | 職名 | 氏名 | | | 有給・無給の別 | | 経歴 |
|  |  | | |  | | 別添のとおり |
| 建物その他の設備の規模及び構造 | | | 建築年月日　　　　　年　　月竣工  造　　　　　　　　　ふき  　　　　　　　　　階建  （内、当該施設として使用する部分　階部分の全部・一部）  建築面積　　　　　　　㎡  延べ床面積　　　　　　㎡  （内、当該施設に使用する部分：専用　　　　㎡、共用　　　㎡）  敷地面積　　　　　　　㎡ | | | | | | |
| 福祉サービスを必要とする者に対する処遇の方法 | | | 別添のとおり | | | | | | |

注１　該当するものを○で囲んでください。

注２　サテライト型住居の施行は令和４年４月１日であるため、それまでの間はこの項目は使用しません。

【添付書類】

１　　条例、定款その他の基本約款

２　　法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

３　　法人及び施設の組織図

４　　施設設置者の役員名簿

５　　施設長、その他実務を担当する幹部職員の経歴申告書

６　　施設に従事する施設職員名簿（法第１９条第１項各号の該当の有無について明記すること。）

７　　届出年度前３年度分の事業報告、決算書類、届出年度における事業計画、予算書及び会計財産目録

８　　納税証明書の原本（法人の場合は法人税、個人の場合は所得税）

９　　省令第７条に規定する運営規程

１０　居室の利用契約書、金銭管理等居室の利用以外のサービスの提供に係る契約書及び利用料設定の積算根拠となるもの

１１　施設による入居者の金銭管理を行う場合は、金銭管理規程

１２　施設の使用権原を証する書類（賃貸借の場合は、施設賃貸借契約書の写し、自己保有の場合は、建物登記簿謄本（登記全部事項証明書等））

１３　居室ごとに床面積を記載した施設の見取図（平面図）

１４　居室面積、使用料（家賃）一覧

１５　入居者に対する処遇に関する項目

１６　施設設備等の一覧及び写真

１７　暴力団排除に係る誓約書

【その他、必要に応じて添付が必要となる書類】

１　 配置図（建物の配置や敷地との位置関係が分かる図面）

２　 施設案内図（最寄駅から施設までの地図）

３ 建築基準法関係規定の対応状況が確認できるもの（建築確認済証、検査済証、建築基準担当部署の直近の指導状況等）

４　 消防法関係規定の対応状況が確認できるもの（直近の消防用設備等点検結果報告書、消防法関係の各種届出書、消防担当部署の直近の指導状況等）

５　 消防法に基づく防火対象物使用開始届書

６　 資格証、研修修了証、実務経験証明書の写し

７ 　損害賠償責任保険証書

８　 改善計画書